

9/22 木

## マイナカードで政府検討

# 低迷自治体交付金も

## 新設「デジタル」

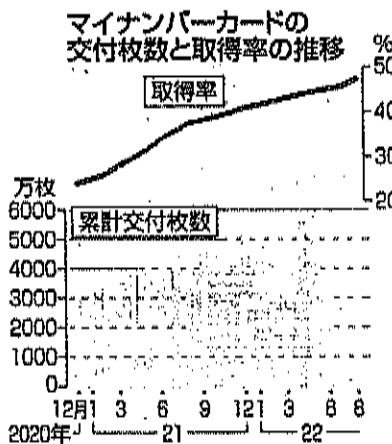
業を取つてゐる自治体は、  
新設する。三つは、自治体  
が使ふ道を示した計画を作  
成し、国に送給申請。審  
査に通れば受け取れる。統  
合後の交付金も同様の方式  
にならうといふ。  
政府は「22年度末までに、  
ほぼ全国のカード取得」

のが目的で、23年度は其  
のが想定する自治体に配る。  
概算要求額は1200億  
円。検討中の案によると交  
付金の一部が、全国の市町  
村に渡りこなければ交付  
されない。

年の3月末時点の取得率は47  
・4%といふ。総務省は  
6月、自治体の財源不足を補  
う23年度の地方交付税につ  
いて、取得率に応じて配分額  
に差をつけ方針を表明。  
自治体から「喜びだ」と  
と歓声の声があがった。

マイナンバーカード普及へ、政府が検討している新たな方策の  
案が21日、発表された。2023年度に配分し、自治体に配分する  
予定の「トータル田園都市国家構想交付金」の一部として「住  
民のカード取得率が全国平均以上」でなければ交付金を申請できない  
仕組みにする。普及に向けた努力を促す効果がある一方、申請  
したくとも取得率が低迷する自治体の配分額はゼロとなり、異例  
の手法となる。

【写真関連記事】



## 普及へ異例の手法

- (1) 国交金は、第5回(5)のが想定、23年度は其の  
のが想定する自治体に配る。ただし、  
概算要求額は1200億
- (2) 移動通信システムなど  
のシグナル技術を活用した  
カードの取得率が全國平均  
以上で、金注ぎの取得を
- (3) 地域活性化事業を実施する  
市町村の一部が、全国の市町  
村に渡りこなければ交付